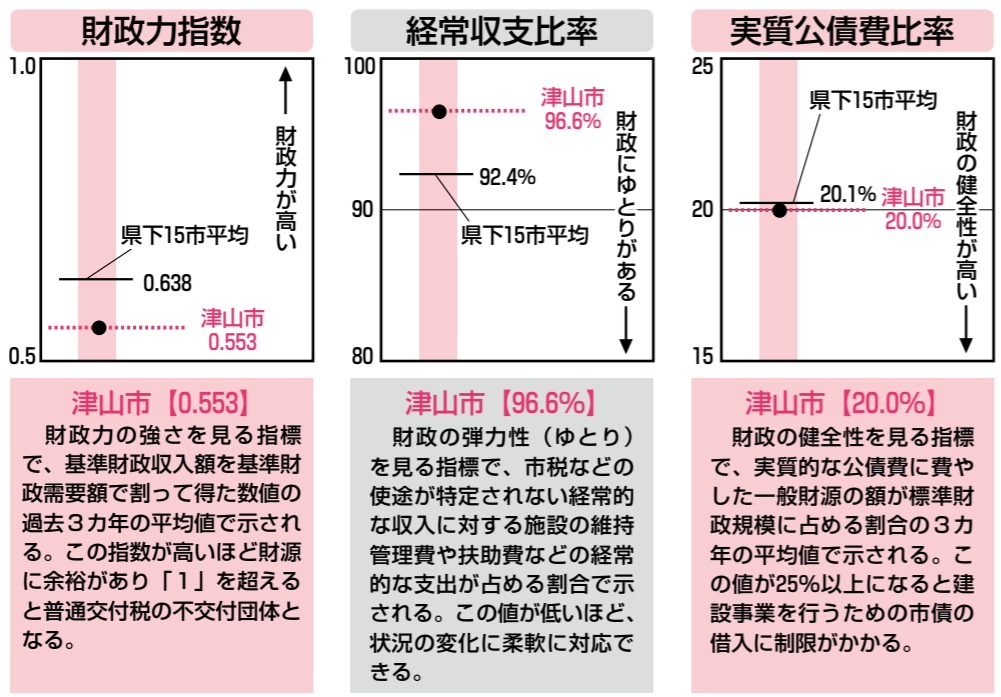


指標

市町村の財政が健全かどうかは、統一的な指標によって判断できます。よく使われる指標を紹介いたします。



津山市【0.553】
財政力の強さを見る指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3カ年の平均値で示される。この指数が高いほど財源に余裕があり「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

津山市【96.6%】
財政の弾力性（ゆとり）を見る指標で、市税などの使途が特定されない経常的な収入に対する施設の維持管理費や扶助費などの経常的な支出が占める割合で示される。この値が低いほど、状況の変化に柔軟に対応できる。

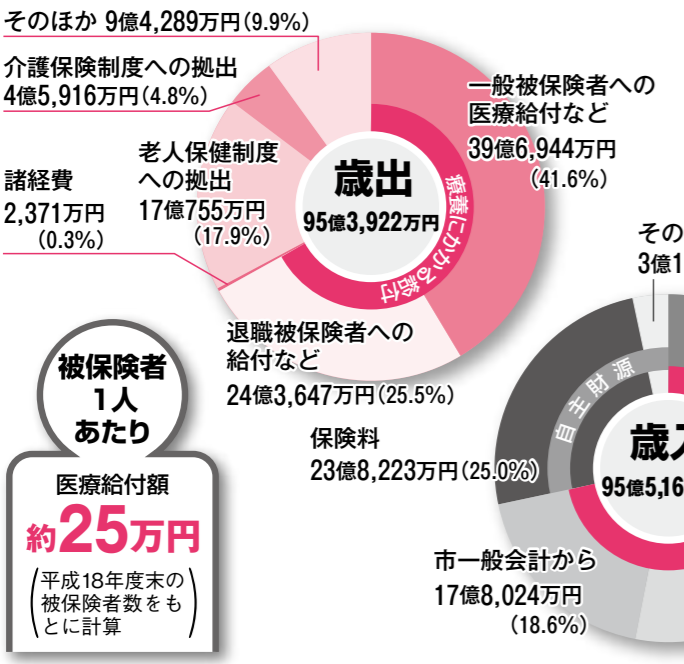
津山市【20.0%】
財政の健全性を見る指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年の平均値で示される。この値が25%以上になると建設事業を行うための市債の借入に制限がかかる。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために特定の収入（使用料や保険料など）をその支出に充てるため、経理を独立して設ける会計です。津山市には11の特別会計があります。

区分	収入済額	支出済額
磯野計記念奨学金	146万円	108万円
食肉処理センター	2億1,206万円	2億1,206万円
国民健康保険 <small>下記に詳細</small>	95億5,160万円	95億3,921万円
公共用地取得事業	7億3,883万円	7億3,883万円
下水道事業	63億5,689万円	63億1,999万円
農業集落排水事業	3億6,740万円	3億6,704万円
老人保健	117億8,925万円	117億4,448万円
全本明正奨学金	1,284万円	99万円
介護保険	70億9,409万円	65億4,438万円
簡易水道事業	5億9,778万円	5億9,777万円
土地取得造成事業	1,505万円	0万円

国民健康保険



皆さんの医療費は、納めていただいている保険料で賄われています。掛かり付けのお医者さんは決まっていますか？ 医師の指示を守り生活習慣を見直すなど、皆で病気の予防に努めましょう。

問い合わせ先 保険年金課 ☎32-2071

平成18年度の主な事業 一般会計決算から

人づくりと文化の振興



- 勝北中学校施設整備事業 6億8,283万円
- 一宮小学校校舎の増築 3億4,626万円
- 学校給食センター建設事業（設計委託、工事費） 2億1,330万円
- 新洋学資料館建設事業（設計委託、用地費など） 1億7,211万円
- 城西公民館の建設 1億536万円

子育て支援と健康福祉の充実

- 乳幼児医療の公費負担 2億8,883万円
 - 放課後児童クラブの充実（一宮小学校児童クラブ舎ほか） 1,090万円
 - 地域子育て支援センター事業（育児相談ほか） 777万円
 - 障害者福祉都市推進事業（リフト付バスほか） 632万円
-
- リフト付バス

産業振興と雇用の創出



- まほらファーム整備事業（特産物開発などの農業研究施設の整備） 5億1,291万円
- 阿波森林公園の整備 1,252万円
- 元気な地域づくり交付金事業（ほ場・農道・水路の整備） 4,791万円
- 企業立地促進奨励・物流施設誘致促進助成金 2億678万円

美しい自然と快適空間の形成

- 合併処理浄化槽設置への補助 1億8,635万円
 - 埋め立てごみの市外への持ち出し 1億4,646万円
 - ごみ減量化・リサイクルの推進事業 817万円
 - 総合斎場駐車場の整備 1億2,642万円
-
- 総合斎場第3駐車場

安全なくらしと都市基盤の整備

- 市営住宅の整備（八千代団地） 1億4,345万円
 - 津山市総合交通体系計画の策定 1,449万円
 - 消防団施設・設備の整備 1,990万円
-
- 八千代団地

基金

基金とは、特定の事業に充てるためや財源不足を補うために積み立てるものです。

区分	年度末残高
基金の総額	86億7,304万円
主な基金	
財政調整基金	19億754万円
土地開発基金	7億9,997万円
国保療養給付費支準備基金	5億4,890万円
減債基金	6億2,315万円
都市基盤整備事業基金	10億250万円
地域づくり基金	10億円

市民1人あたり 約8万円 (平成18年度末の人口をもとに計算)

三位一体改革による国からの地方交付税削減などのため、14億円の財源が不足しました。この不足分は、市の貯金である財政調整基金などを取り崩して確保しました。

市債

市債とは、一時的なものを除いた借入金のことです。5年から30年くらいの期間で返済しています。

区分	年度末残高
市債の総額	567億7,297万円
主な市債	
学校教育施設等整備事業債	55億5,743万円
合併特例事業債	29億3,650万円
臨時地方道整備事業債	108億5,345万円
過疎対策事業債	31億1,017万円
減税補てん債	30億630万円
臨時財政対策債	90億8,776万円

市民1人あたり 約51万円 (平成18年度末の人口をもとに計算)

学校、道路、下水道などの建設、災害復旧工事など、大切な施設などの整備を進めるために、計画を立てて必要な金額を借り入れています。